

平成24年度 施策達成度評価シート (平成23年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
1	いきいきとして安心できる暮らし	15	暮らしを支える制度の充実と自立支援

施策主管部 保健福祉部	評価者(施策統括マネージャー)名 保健福祉部次長 兼田典典
-------------	-------------------------------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	経済的に自立できる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
生活保護世帯から自立した世帯の割合(死亡・移管・失踪等を除く。)	%	↗	4.9	4.4	4.9	4.6	5.0

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
生活保護世帯から自立した世帯の割合(死亡・移管・失踪等を除く。)	他都市との比較データなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	<p>経済・雇用情勢を反映し失業等を理由とする保護受給が増加していることから就労支援の推進がより一層重要な状況であったため、平成23年度において就労支援相談員を2名増員し実施体制の強化を図るとともに、福祉から就労プログラム、稼働能力活用プログラムに取り組むとともに、新たに職場体験等事業を実施し、これまでの就労支援プログラムでは対応できない生活保護受給者を対象に経済的自立や社会参加を促進してきた。</p> <p>就労支援相談員を増員したことにより支援対象者を拡大することが可能になるとともに、家庭訪問による支援を行う等、きめ細やかな支援が実施されたことにより目標値を達成することができた。</p> <p>国保会計においては、医療給付費が年々増加している傾向にあり、23年度の医療給付費については、上半期こそ前年度並みに推移したものの、下半期はインフルエンザの流行などにより、著しい伸びを示し、年間で前年より増加した。</p> <p>一方、国保税の収納率については、23年10月に納税推進センターを設置し、電話による早期納付勧奨を開始したほか、徴収体制の見直し、差押えや執行停止などの滞納処分、資格適正化のための職権処理などを進めた結果、最終的には前年度を上回る見通しとなった。</p>
翌年度以降の課題、その要因	<p>自立支援をより一層推進するため、福祉から就労プログラム、稼働能力活用プログラム、職場体験等事業の対象者を拡大していく必要がある。また、平成24年度からは高等学校進学支援プログラム及び高校生支援プログラムを実施するものだが、中学生、高校生及びその保護者を対象に、その世帯の抱える課題等を整理し、子どもの社会的自立を支援し貧困の連鎖の解消を図っていく必要がある。</p> <p>国保制度の健全運営については、ジェネリック医薬品を使用した場合の自己負担の差額通知や多重・頻回受診者への訪問指導、特定健診・特定保健指導の実施率向上を図るとともに、人間ドック事業、特定健診・特定保健指導等を通じた病気の早期発見・予防を推進し、重症化を防止するなど、医療費抑制に向けた積極的な取組みが必要である。</p> <p>また、国保税の収納においては、滞納者の実態の把握に努め、効率的・効果的な催告、差押、執行停止、分納の進行管理を行うとともに、納税推進センターの効果の検証、口座振替の勧奨の強化を行うなど、収納率向上対策のより一層の推進が必要である。</p>

4 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
151	経済的自立の促進	70
152	国保制度の健全運営	30

平成24年度 施策達成度評価シート (平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
1	いきいきとして安心できる暮らし	15	暮らしを支える制度の充実と自立支援
基本事業			
コード	名称		
151	経済的自立の促進		

施策主管部 保健福祉部	評価者(施策統括マネージャー)名	保健福祉部次長 兼田英典
-------------	------------------	--------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	経済的自立が促進される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
生活保護世帯から自立した世帯の割合	%	↗	4.9	4.4	4.9	4.6	5.0
1人当たり平均年間受診(診療報酬請求)件数 (国保被保険者のレセプト件数(入院+入院外+歯科)/年間平均国保被保険者数で計算)	件	→	11.87	12.04	10.74	10.74	12.50
市営住宅における高齢者仕様住戸率	%	↗	34.35	35.15	35.15	35.86	38.00

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	生活保護事業、医療費給付事業、市営住宅の高齢者仕様	100
	国・県・ 他自治体		
	市民・NPO		
	企業・その他		

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
1	いきいきとして安心できる暮らし	15	暮らしを支える制度の充実と自立支援
基本事業			
コード	名称		
152	国保制度の健全運営		

施策主管部 保健福祉部	評価者(施策統括マネージャー)名	保健福祉部次長 兼田英典
-------------	------------------	--------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
国保会計	健全に運営される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
保険者負担額(保険給付費, 審査支払手数料除く)	千円	→	17,569,769	17,855,175	17,988,561	18,281,741	15,938,545
1人当たり療養諸費費用額	円	↘	328,950	329,000	321,473	321,000	277,500
現年度収納率(一般分)	%	↗	83.84	85.00	85.49	86.10	91.00
実質単年度収支額(差引収支から繰越金除き)	千円	→	59,734	0	358,718	0	0

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	保険者として国民健康保険事業の運営の健全化に努め、被保険者に対して国保制度の周知を図る。	10
	国・県・ 他自治体	国民健康保険事業の健全運営のため、一定額の負担を担う。	30
	市民・NPO	国民健康保険制度が将来にわたり堅持され、必要なときに医療が受けられるよう、被保険者として国保税の納税をおこなうこと。	35
	企業・その他	退職被保険者の医療費や高齢者医療制度に係る財政調整に対して、一定額の負担を担う。	25